

鉄道高架事業を中止した場合の  
取得済み用地の利活用に対する認識は

**問** 取得済みの鉄道施設移転用地は、鉄道高架事業を中止したとしても、他の目的で有効活用することができると考えるが、その認識は。

**答** 沼津駅周辺整備部長／取得済み  
の鉄道施設移転用地は広大で、細長い形状であることから本事業以外への利活用はしにくいものと考ええる。その中でも新貨物ターミナル用地は、取得済み用地と未取得用地が混在しているため一体的な利用ができないことから、土地の有効活用を図ることは困難だと認識している。

**問** B・V・I沼津やイーラde、プ  
ラサヴェルデ完成後においても、橋

上駅ではなく、さらに莫大な費用をかけて高架化する理由は。

**答** 沼津駅周辺整備部長／橋上駅  
では、駅直近の歩行者の利便性は向上するものの、市街地は一体化せず、駅周辺の回遊性が向上しないことや交通環境も改善されず事業の波及効果が限定的になることから、鉄道高架事業を推進するものである。なお、鉄道高架事業の施工期間中においても、南北の歩行者の行き来を便利にするために、現在、県から鉄道事業者に工事期間中の仮設の南北自由通路の設置について検討をお願いしている状況である。

本市西部地区への道の駅設置に向けた  
候補地決定と具体的スケジュールは

**問** 現在、道の駅あり方検討委員会  
において検討が進められている本市西部地区への道の駅設置について、建設候補地の決定と実現に向けた具体的スケジュールは。

**答** 企画部長／建設候補地について  
は、道の駅あり方検討委員会において面積、土地の利用状況、法規制等の諸条件を整理した上で候補地案を二案提示した。今後は、施設へのアクセスや周辺環境との調和など立地特性を整理し、関係機関と協議しながら候補地を検討していきたいと考えている。また、開駅に向けては、関係機関で構成する協議会を設置し、

ものである。本試算における地方交付税は、現制度における国と地方の役割分担を踏まえて見込んだものであるため、本条件は、客観的かつ妥当性があるものと認識している。

**問** 鉄道高架事業の事業効果の一指  
標である費用便益分析(B/C)の値が上がる状況はどのような場合か。

**答** 沼津駅周辺整備部長／費用便益  
分析は、算出年度を基準とし、将来の便益を現在の価値として算出するもので、供用開始が遅延するほど価値は低下し、現基準では上がることは難しいと考える。数値が上がる場合は算定基準が変わる場合だと考える。

**問** 学校給食における地元産品の使  
用比率を上げる具体的な取り組みは。

**答** 産業振興部長／現在、地元産品  
の供給体制づくりを担う専門家を派遣する農林水産省の事業である地産地消コーデイネーター派遣事業に応募している。今後、専門家を活用しながら、学校給食における地元産品の活用を図る新しい取り組み体制を確立していきたいと考えている。

殿岡 修

久保田 吉光

「沼津市長期財政に関する試算」の  
基礎データに活用した数値の妥当性は

**問** 「沼津市長期財政に関する試算」  
の基礎データに用いられている将来人口の予測値は、試算結果に大きな影響を及ぼす重要なデータであると考ええる。この基礎データには、国立社会保障・人口問題研究所が発表している人口推計ではなく、沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの人口推計が用いられており、目標値であるこの数値を試算の算定に活用することは妥当性を欠くものと考ええるが、その認識は。

**答** 財務部長／国立社会保障・人口  
問題研究所の人口推計は、統計指標に基づき、機械的に試算したもので

あるのに対し、沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの人口推計は、人口減少に歯止めをかけるための施策の効果を勘案した上での推計としている。これら施策の経費を本試算でも見込んでいることから、人口ビジョンの人口推計を活用して試算を行うたものである。また、人口ビジョンは、外部有識者による審議を重ねるとともに、パブリックコメント等により寄せられた市民の意見を参考にしながら作成した計画であることから、本試算の算定に人口ビジョンの人口推計を用いることは当然であると認識している。

江本 浩一

「沼津市長期財政に関する試算」に  
おいて見込む財源の妥当性は

**問** 今後、財政的に影響を与える沼  
津駅周辺総合整備事業、香陵公園周辺整備事業、中間処理施設整備事業の進行を踏まえ算出した「沼津市長期財政に関する試算」において、前提として見込む地方交付税の増額などの条件が成り立たなければ三事業の遂行は不可能と考えるが、その認識は。

**答** 財務部長／本試算は、沼津市ま  
ち・ひと・しごと創生人口ビジョンや、沼津駅周辺総合整備事業などによる財政への影響が相当長期にわたることを踏まえて、現在及び将来の財政状況を明らかにするために作成した

ものである。本試算における地方交付税は、現制度における国と地方の役割分担を踏まえて見込んだものであるため、本条件は、客観的かつ妥当性があるものと認識している。

**問** 鉄道高架事業の事業効果の一指  
標である費用便益分析(B/C)の値が上がる状況はどのような場合か。

**答** 沼津駅周辺整備部長／費用便益  
分析は、算出年度を基準とし、将来の便益を現在の価値として算出するもので、供用開始が遅延するほど価値は低下し、現基準では上がることは難しいと考える。数値が上がる場合は算定基準が変わる場合だと考える。

山下 富美子